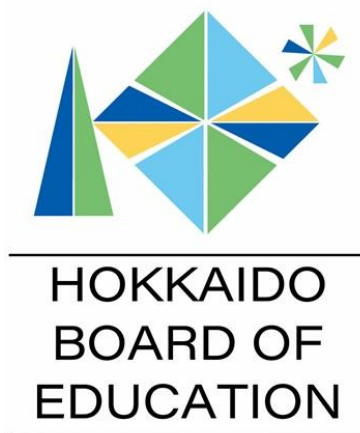


北海道教育委員会 教育長記者会見



令和5年(2023年) 2月10日



令和5年度教育費予算案の概要

北海道教育委員会

資料1

Point

北海道が目指す教育の基本理念である「自立」と「共生」を実現するため、令和5年度からを計画期間とする**新たな北海道教育推進計画（案）**で掲げている**3つの施策**を柱に取組を推進

施策の柱1

子どもたち一人一人の可能性を引き出す教育の推進

拡充	幼児教育推進事業費	32,427千円	幼児教育の振興を支えるための体制づくりの推進や幼小接続プログラムを実施
新規	学力向上推進事業費	3,239千円	全国学力・学習状況調査の分析、授業や生活習慣の改善などの子どもたちの学力向上への取組を実施
拡充	帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費	3,467千円	帰国・外国人児童生徒の受入校への指導助言・研修や高校への非常勤講師の配置
	STEAM教育推進事業費	1,379千円	大学・企業等と連携した探究学習などの教科横断的な学習を推進
新規	高校生心身強化セミナー事業費	5,764千円	スポーツを頑張る高校生のために部活動への意欲や個人の能力向上を図るセミナーを開催
拡充	令和5年度全国高等学校総合体育大会開催費	720,079千円	令和5年7～8月に本道で開催するインターハイの開催経費
	高校生留学促進関連事業費	11,527千円	グローバル人材育成のため高校生の交換留学の支援や国際交流機会を提供

施策の柱2

学びの機会を保障し質を高める環境の確立

新規	遠隔授業配信センター運営費	8,710千円	遠隔授業の配信機能の集中化により小規模校に対し多様な教科・科目の授業を配信
新規	GIGAスクール運営支援センター機能強化事業費	20,519千円	遠隔サポートやQ&A作成など学校の安定的なICT活用教育を支援
拡充	いじめ等対策総合推進事業費	214,425千円	いじめや不登校等の早期発見・解決のためカウンセリング事業の実施や相談体制を整備
拡充	スクール・サポート・スタッフ配置事業費	278,177千円	教員の業務負担軽減を図るため小中学校にスクール・サポート・スタッフを配置
新規	部活動の地域移行支援事業費	135,683千円	中学校における休日の部活動の地域移行に向けて地域団体の整備や指導者確保等を支援
	ヤングケアラーに係る教育支援体制構築費	6,530千円	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の派遣による適切な支援
	高校生等奨学給付金事業費	1,499,609千円	授業料以外の教育費負担軽減のため所得基準該当世帯に対し教科書費や学用品費等を支給

施策の柱3

地域と歩む持続可能な教育の実現

	生涯学習ネットワークカレッジ及び視聴覚センター事業費	20,835千円	道民カレッジ開催等により多様な人々のニーズに対応した学習機会を提供
	縄文時代に学ぶ・世界遺産を活用した次世代育成事業費	5,348千円	児童生徒の歴史・文化理解促進のため教材作成や出前授業を実施

新型コロナウイルス感染症対応

	感染症流行下における学校教育活動体制整備事業費	590,850千円	道立学校に保健衛生用品や換気対策に係る備品等を整備
	幼児感染防止対策経費	8,950千円	公立幼稚園における保健衛生用品購入等の経費を補助
	特別支援学校スクールバス感染症対策事業費	95,824千円	車内の過密状態を緩和するためスクールバスを増便
	学習指導員配置事業費	137,275千円	学校に少人数指導や家庭学習の準備など教員の指導を補助する学習指導員を配置

方向性・目指す姿

- 生徒の望ましい成長のため、地域の持続可能で多様な環境の一体的な整備により、地域の実情に応じスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消する。
- 公立中学校等を対象として、まずは休日の部活動から段階的に地域移行する。

地域移行の現状と課題

- 受け皿となるスポーツ・文化団体の整備や指導者の確保等、地域毎に体制の構築が必要
- 市町村の進捗状況に差があり、地域移行の具体策がまだ見いだせていない市町村も多い。
- 一つの自治体では実施が難しい地域もあり、広域的な連携体制が必要

事業概要

趣旨

- ・ 国の委託事業を活用し、実施主体の整備、指導者やコーディネーターの配置に係る市町村の取組を財政的に支援
- ・ 道にアドバイザーを配置し、地域への説明や市町村への助言により地域移行の取組が進むよう支援

内容

○ アドバイザーの派遣（道）

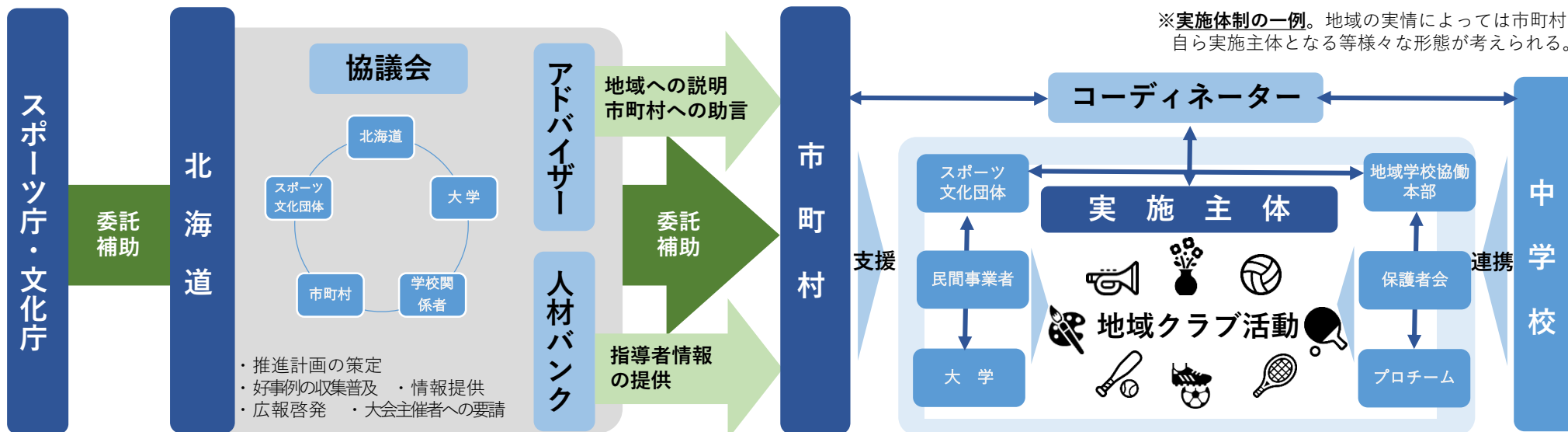
- ・ 地域移行の意義の説明や市町村への助言

○ 市町村の取組支援

- ・ 学校と実施主体等との調整を行うコーディネーターの配置
- ・ 実施主体整備充実や指導者の任用

※ 国の補助事業を活用した取組（道や市町村の協議会の設置費用、経済的困窮世帯の負担軽減に係るシステムの設置・改修費用、休日の部活動指導員の配置費用等）については、2定補正予算で要求予定

事業のスキーム



背景 ・ 課題

- いじめ、不登校、自殺、虐待、ヤングケアラーなど、複雑化・深刻化し学校や市町村だけでは対応できない課題が**増加傾向**
- 広域分散型の本道の特性**を踏まえた**効果的な教育相談体制**の在り方を検討

いじめ認知件数
(小中高特)

R2 19,145件 **↑** R3 22,083件

不登校児童生徒数
(小中高)

R2 9,671件 **↑** R3 11,286件

児童生徒の自殺者数
(全国)

R2 415人 **↓** R3 368人

R4年度／事業概要

R5年度／主な**拡充**の内容

いじめ等対策本部費

- 道いじめ対策連絡協議会の開催
- 外部専門家（弁護士、医師等）の派遣
- 管内対策連絡協議会の開催

- **いじめ問題「緊急支援チーム」**の設置による**外部専門家の派遣経費**を措置
- 学校や市町村教委だけでは解決困難ないじめ事案に対して**チームを組織し、早期支援・対応**



スクールカウンセラー 活用事業費

- スクールカウンセラーの配置・派遣（通年型、巡回型、派遣型、ワライン）
- 連絡協議会の実施等

- **オンラインカウンセリング**の拡充
- 不登校や遠隔地の生徒への**支援の充実**



目指す姿

ベストミックスさせた**効果的かつ切れ目のない支援**により、**子どもの命と心を守る取組の加速**

全国高等学校総合体育大会開催費

令和5年7月22日～8月21日

資料4

～北海道総体おもてなし活動～

冬フェス (R4.12.6～R5.2.28) 動画配信型イベント

2023 北海道総体
Four Seasons Festival

「高校生が作成した動画を高校生が配信！」
・「冬の北海道の紹介」と「インターハイ応援メッセージ」
の動画をオリジナルYouTube番組で配信する。

◆応募動画(募集期間：R4.12.6～R5.1.27)

- ・「冬の北海道の紹介」と「インターハイ応援メッセージ」を収録

◆動画配信(配信時期：R5.2.7～4週連続配信)

- ・「オリジナルYouTube番組」で、
部門ごとに、応募動画を配信（番組放映）



ウインタースポーツ部門

- 配信開始
・R5.2.7(火)
16:00～
- 応募高校
・帯広柏葉高校



冬のグルメ部門

- 配信開始
・R5.2.14(火)
16:00～
- 応募高校
・帯広柏葉高校
・名寄産業高校



スノーアート部門

- 配信開始
・R5.2.21(火)
16:00～
- 応募高校
・北海道科学大学高校
・札幌第一高校



冬の映えスポット部門

- 配信開始
・R5.2.28(火)
16:00～
- 応募高校
・函館大妻高校
・室蘭工業高校
・名寄産業高校



※写真はイメージです。

プロスポーツとの連携 (R5.4～6)

高校生によるインターハイのP R活動

「道内プロスポーツチームとのコラボ！」

- ・ホームゲーム時に、P Rブースを設置するとともに、
ハーフタイムで、高校生によるP R活動を行う。

◆レバンガ北海道（バスケットボール）

- ・時 期 R5.4
- ・場 所 北海きたえーる（札幌市）

◆北海道コンサドーレ札幌（サッカー）

- ・時 期 R5.5～6
- ・場 所 札幌ドーム（札幌市）

◆アルティミス北海道（女子バレーボール）

◆サフィルヴァ北海道（男子バレーボール）

- ・時 期 R5.5～6
- ・場 所 未定
- ・その他 エキシビション練習試合の実施予定



※写真はイメージです。

World Heritage 世界遺産 バーチャル ツアー *virtual tour*



■ 教材は一人一台端末で使用

貴重な出土品をあらゆる角度から見ることのできる3Dモデル
世界遺産の中を歩いたように探索できるバーチャルツアー

■ 教材を用いたゲストティーチャー授業

11月から道内の小・中・高校14校で実施
身近な縄文遺跡の解説や本物の縄文土器・石器に触れる体験も

■ 教材と教材を授業で活用するための指導プログラム・指導案

3月に公開予定

▶▶ 360°VR技術によるバーチャルツアーの紹介

目的

幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える地学協働に取り組んでいる学校のうち、地域と連携・協働して優れた学習活動に取り組み、内容が他の模範と認められる学校に対して、その**功績をたたえる**とともに、全道における**地学協働のより一層の推進と活性化を図る**

対象

総合的な探究の時間や各教科・領域等の授業において、地域の人材や企業、関係機関等と連携して、地域課題の解決を図り、地域の創生につなげていくことを目指した学習活動を進めている他の模範となる学校

エントリー

● 推薦対象の学校

- ① 高等学校
- ② 中等教育学校（後期課程）
- ③ 特別支援学校（高等部）

※いずれも道内の公立学校

● 推薦方法

- ① 市町村教委の推薦
- ② 教育局の推薦
- ③ 学校長による自薦

高等学校21校
特別支援学校4校
計25校エントリー

● 提出書類

- ① エントリーシート
- ② 活動写真
- ③ 成果物（任意）
- ④ 参考資料（任意）



審査

● 1次審査

社会教育課、高校教育課、特別支援教育課の3課による書面審査

● 2次審査

生涯学習推進局長、社会教育課長、北海道地学協働アドバイザー、北海道地学協働推進会議構成員による書面審査

● 審査の観点

地域課題の把握、テーマの設定、地域との連携・協働、地域資源の活用、体験活動の展開、学習成果の発信、学習の発展

● 賞

グランプリ
準グランプリ
特別賞



発表会

● 日 時

2月15日（水）11：20～11：50

● 開催形式

オンライン（Zoom）

※「地学協働活動推進フォーラム」内のプログラムとして実施

● 内 容

- ・ 審査結果発表
- ・ 受賞校（グランプリ、準グランプリ）の取組発表
- ・ 講評 等

